



七野 司

貝塚市 総合政策部 行財政管理課参事
兼公共施設マネジメント室長

貝塚市における地域インフラ群再生戦略マネジメントの取り組み

1. はじめに

貝塚市は面積43.93km²、人口82,476人（令和6年1月31日現在）で、大阪市の中心部から南に約30km、鉄道で約30分の距離にあり、白砂青松がまぶしい「二色の浜」や本州南限園の天然記念物ブナ林を育む「和泉葛城山」など、豊かな自然に囲まれたまちである。

貝塚市の人口は、平成21年の90,629人をピークに、以降、緩やかな減少傾向にある。

市政の方向性として、人口減少・少子高齢化が進む中において、「いかに持続可能なまちづくりを行うか」が重要であり、

- 子育てしやすいまちづくり
- 貝塚ならではのまちづくり
- にぎわいのあるまちづくり
- いつまでも元気で、安全安心に暮らせるまちづくり

の4つのまちづくりを掲げ、計画的に市政を推進していくこととしている。

さらに、施策の展開にあたっては、「新たな時代に即した行政運営への転換」を図り、人口減少社会においても人口密度の維持による生活サービスの充実・確保を目指すとともに、近隣自治体との広域連携や、市民団体・企業との官民連携を積極的に進め、適切な役割分担により、市の負担を最小に抑え、最大の効果を発揮できるよう努めているところである。

2. 地域インフラ群再生戦略マネジメントのモデル地域への申請

生産年齢人口の減少による税収の伸び悩みが懸念される一方で、公共施設・インフラの老朽化が進んでいる状況である。加えて、自治体における土木・建築技術職員の確保が困難になっている。

このような状況の中、将来的な住民

ニーズの変化等様々な課題に対応しながら、持続可能な公共サービスを提供していく必要がある。そこで、貝塚市では、国土交通省の先導的官民連携支援事業として採択された「公共施設に関する広域連携及び官民連携の導入可能性調査」を近隣自治体及び民間企業と対話を重ね、進めているところであり、まず、モデル事業として、施設の法定点検共同実施について、令和6年度中の事業者選定及び事業開始を目標に取り組んでいる。

加えて、インフラについても老朽化が進むなか、どのように維持管理や更新をしていくか、貝塚市のみならず大阪府泉州地域の近隣自治体における共通課題となっている。これらの課題解決に向けて、貝塚市が発起人となり堺市を除く泉州地域12自治体（岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町）及び広域連携における自治体間の調整支援の大阪府とで、国土交通省に地域インフラ群再生戦略マネジメント（以下「群マネ」という）のモデル地域への申請を行うこととなった。

申請する際に、対象のインフラ施設の選定とそのインフラ施設の抱える課題の整理が必要であると考え、以下の通り整理を行った。

対象のインフラ施設は、都市公園、緑地、児童遊園等の公園、管渠、ポンプ場などの下水道施設、橋梁、トンネル、道路附属物、市営駐車場等の道路構造物を想定している。これらのインフラ施設を選定した理由として、公園については、既に府営公園が官民連携による指定管理者制度を導入しており、市営の都市公園、緑地、児童遊園の管理及び施設の更新においても、質の高い住民サービスを継続して提供できるよう、広域連携や官民連携により、施設機能の充実化や技術職員

不足も補いつつ、維持管理コストの縮減を目指すためである。下水道については、大阪湾に面した自治体は流域関連公共下水道で整備しているため、下水道事業の維持管理及び更新について共通の課題があり、それらに対応するためである。道路については、橋梁、トンネル、道路附属物等、老朽化が進む施設の維持管理や補修・更新について広域連携により予算の低コスト化を目指しつつ、技術の継承や人材不足を補うためである。

さらに、これらのインフラ施設が現状抱えている課題は、以下の通りである。公園については、都市計画法29条の開発時に帰属を受ける児童遊園等の増加に伴い維持管理費や公園施設の更新費用が増加するなか、その業務を担う技術職員が不足している。下水道については、泉州地域の自治体は下水道の普及が遅れているため整備に一定数の技術職員が必要であり、維持管理、更新のための技術職員が不足していることや、今後、人口減少に伴い下水道事業の経営環境が一層厳しくなることの課題認識を共有しており、維持管理や更新について共同化、広域化によるさらなるコスト縮減をする必要がある。また、各自治体とも令和8年度までにウォーター PPPで官民連携を検討しておく必要がある。道路については、泉州地域の自治体によっては年に1度の法定点検において、道路構造物の予防保全が必要とされる箇所対策が今回の法定点検までに完了できていないこと等があげられる。

群マネという広域的マネジメントにより上記の課題解決を目指すとともに、行政サービスの質の向上、維持管理費用の削減、人材不足への対応、技術継承、情報共有、地元企業をはじめとする民間企業の官民連携事業への参画意欲の向上を図る。

これらの思いを詰め込んだ申請書を作成し国土交通省に提出した結果、令和5年12月にモデル地域として選定された。モデル地域に選定されたのは全国で11地域あり、3地域では5自治体の参画が見られたが、我々のような大阪府も含めた13自治体の参画は、他の案件と比べてもかなり多い。これだけの数の自治体が広域連携により群マネ計画を策定するためには、どのように合意形成を図っていくかが重要であると言える。

3. 現状の取り組み

令和5年12月から令和6年3月末までに、以下のような取り組みを行ってきた。

(1) 泉州地域 FM (ファシリティマネジメント) 連絡協議会の立ち上げ

先述した先導的官民連携支援事業の調査の中で、広域連携と官民連携を行っていくための図1のようなプラットフォームが必要であると考え、まずはその中の「泉州地域FM連絡協議会」を令和5年12月に立ち上げた。時間的な制約もあり泉州地域の3自治体は参画を検討中であるが、学術的知見を得るため大阪大学から木多研究室と貝戸研究室が参画し、またより広域的な知見を得るため財務省近畿財務局がオブザーバーとして参画している。今回の群マネ計画の策定に関しては、この図1の部会の一つとして位置付けている。今後は民間企業の登録により一層の広がりを目指すとともに、課題解決型プラットフォームとして運用を開始したい。

また、ソフト事業の広域連携をできることから始めていこうと考え、図2のサポーター制度の運用を開始した。公共施設やインフラに係るマネジメント分野における共通課題解決の推進を図るために、広域連携や官民連携の経験のある職員や部署をサポーターとして登録することで、情報や知識・ノウハウの共有、人材育成の促進を図ることとしている。現在、近畿財務局、大阪府及び近隣自治体の職員や部署をサポーターとして登録している。土木・建築技術職員の不足という課題に対して、抜本的な解決策とは言えないが、対応策の一つとして各自自治体が活用することを期待している。

(2) 合意形成スキームの構築

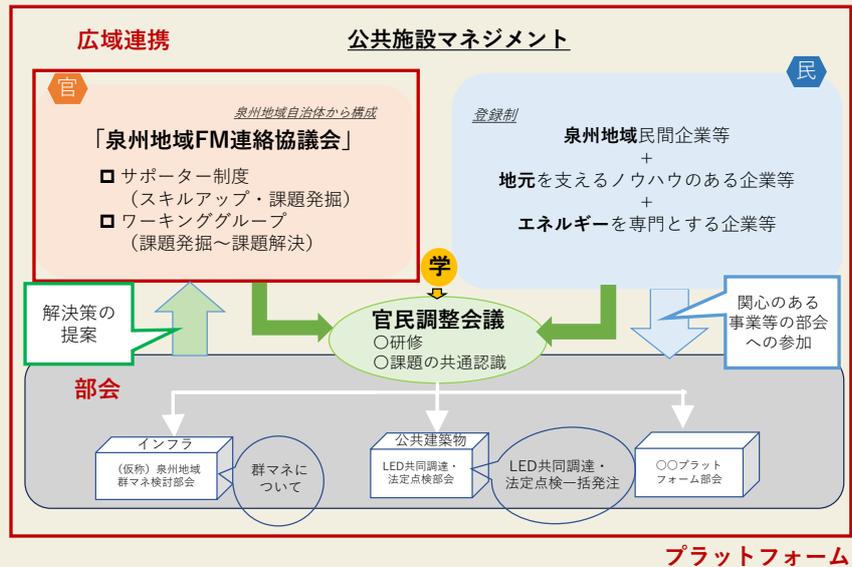


図1 (仮称) 泉州地域プラットフォーム

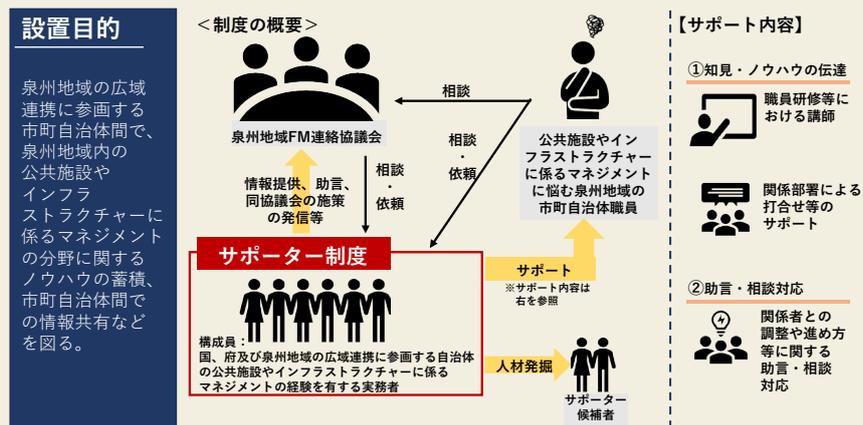


図2 泉州地域におけるサポーター制度

泉州地域の群マネ参画自治体の調整支援として、大阪府が参画している。大阪府は道路、河川、都市公園、都市計画その他土木に関する事務を分掌させるため、府内に7か所の土木事務所を有しており、泉州地域には鳳土木事務所（以下「鳳土木」という）と岸和田土木事務所（以下「岸和田土木」という）を設置している。

12自治体という参画自治体が多い状況で、群マネ計画を策定するために重要となるのが先述の通り合意形成である。円滑に合意形成を図るため、12自治体を鳳土木管内と岸和田土木管内の自治体に分けて、議論を進めていくスキームを図3の通り構築した。令和6年度はこの合意形成スキームの中で、議論を進めていく

ことになる。

その議論の進め方であるが、まずは各自自治体の道路、公園、下水の部署が担っている業務の見える化を行う。見える化を行うことで、例えばある業務について他の自治体が直営で行っているのか、民間企業に委託しているのか等がわかり、自分たちの業務の現状を客観的に見直すことができる。そのうえで様々な業務に関して、今後は群マネとして広域連携で行っていくのか、もしくは引き続き単独自治体で行っていくのか、また、官民連携で行っていくのか、自治体が直営で行っていくのか等を議論し、群マネ計画の策定を進めていく。

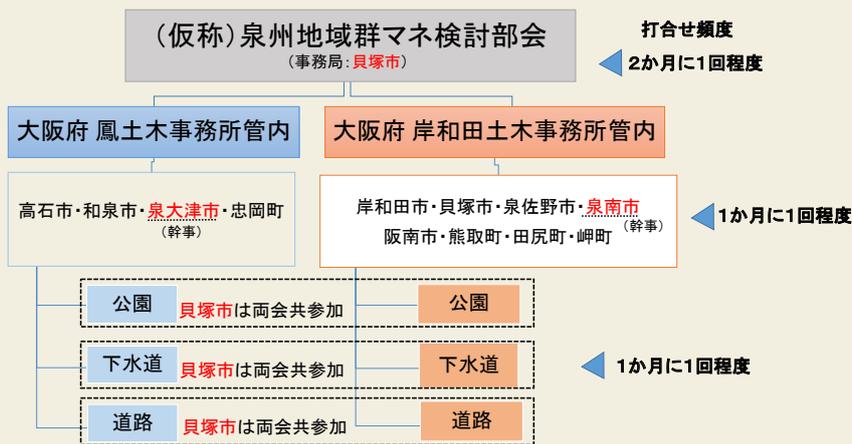


図3 泉州地域の群マネにおける合意形成スキーム

(3) 貝塚市での取り組み

先述のプラットフォーム形成と並行して、大阪大学と貝塚市との連携は緩やかではあるが始まっている。連携の第1弾として、貝塚市の職員と泉州地域自治体の公共施設・インフラのマネジメントに関わる職員を対象に、令和5年7月と12月に研修を行った。7月は「新たな防災」を軸とした命を大切にす未来社会創造拠点」と題して大阪大学木多研究室の木多道宏教授を講師に、12月は「泉州地域の公共施設マネジメントに関する研究報告等」と題して大阪大学貝戸研究室の笹井晃太郎特任研究員を講師に迎えて実施した。どちらの研修会も多くの職員が参加した。これらの研修後に実施したアンケートでは、泉州地域での広域連携の必要性に関し、「非常に感じる」「感じる」と答えた参加者が全体の84%を占めた。また、自由記述では、「周辺地域が一体となって連携することでよりよい市民サービスの提供につながると思う」、「人口減少や技術職員が少なくなっていく中で、自治体が生き残りを図っていくためには必要な取り組みだ」等の意見を少なからず得られた。この結果から、参加した貝塚市や他自治体の職員から、課題解決の手法としての広域連携や官民連携に関する重要性や必要性の理解を得たと実

感している。

また、今回の群マネモデル地域に採択されたことがきっかけで、国土交通省近畿地整整備局を通じて大阪大学貝戸研究室から貝塚市に群マネに関する共同研究の提案をいただき、官学連携で群マネを行っていくこととなった。貝戸研究室は戦略的イノベーション創造プログラム（以下「SIP」という）第3期に参画しており、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）による地域インフラ群マネジメント構築に関する研究を行っている。その連携の第1段として、令和6年1月19日に開催されたSIP主催の「EBPMによる地域インフラ群マネジメントに関するシンポジウム」において、貝塚市の取り組みを紹介させていただいた。今後は、まずは貝塚市が泉州地域のモデル自治体となり、官学連携によってどのような事業の実装化が可能かの試行を開始する。

4. 今後の展開

今後の群マネの推進に関して、以下の3点を進める必要があると考える。

1点目が、群マネの事業実施を促すための補助制度の創設である。国の補助に頼らないと群マネができないというのは、本来のあるべき姿ではない。しかし、補

助があることで群マネを行うことのハードルが下がり、少しでも全国的な群マネの推進につながるのであれば、それは一つの手段になると言える。本年夏の令和7年度概算要求にむけて貝塚市が中心となり、国に対して、各自治体が単独で行うより広域連携で取り組む方がより手厚く支援が受けられる補助制度の創設を要望したいと考えている。

2点目は、事業を担う民間企業との積極的な交流である。地域経済の振興と地元企業の参画は、群マネにとって必要不可欠であると考え。群マネモデル地域選定の申請時に、地元企業をはじめとする民間企業の官民連携事業への参画意欲の向上を図る必要があるという点で、参画自治体の合意形成はできている。今後、計画策定の過程において、民間企業向け群マネ研修会の開催や対話を行うことで課題の抽出と改善策を見出し、地元企業を中心となって担える業務と地元企業と大手企業が協力しながら担うことでメリットを出せる業務を見極め、地元企業の参画を促すスキームを構築したい。

最後は、SIPとのスモールスタートによる事業実施である。泉州地域における群マネを推進していくにあたり、スモールスタートで成功実績を積み上げていくことが肝要であると考え。SIPには、まずは貝塚市をモデル自治体として定性的かつ定量的な現状分析と、分析結果に基づく目標設定、事業化に向けての伴走を期待している。将来的にはSIPと貝塚市とで構築したスキームを泉州地域群マネ参画自治体と水平展開させたい。そして泉州地域の成果が、大阪や関西を越えて全国に貢献できるよう尽力したい。

しちの つかさ/貝塚市 総合政策部 行財政管理課参事 兼公共施設マネジメント室長。2001年4月貝塚市役所入庁、技術職員として公共施設の営繕業務に従事。2020年4月 建築住宅課長補佐、2022年4月建築住宅課参事を経て、2023年4月より現職。大阪大学博士（工学）、一級建築士